

建設委員会行政視察報告書

《視察概要》

日 程：令和6年7月24日（水）～26日（金）

目 的：今期の建設委員会では、「建設工事におけるICTの利活用について」をテーマとして所管事務調査を行っており、ICTの利活用における人材確保・育成、関係機関との連携や、行政からの情報発信、一部導入や小規模工事での活用の可能性等を課題として捉え、調査研究を行っている。テーマに関する理解をさらに深め、今後の調査研究に活かしていくため、先進自治体及び若年層や女性の建設人材の確保・育成等に積極的に取り組まれている企業への視察を行った。

視察先：茨城県庁、岩手県庁、株式会社小田島組

参加者：中川委員長、向井副委員長、大下委員、鈴木委員、坂元委員、乗越委員、
牧尾委員、執行部同行4名、事務局随員1名

日程	7月24日（水）	7月25日（木）	7月26日（金）
視察先	茨城県庁	岩手県庁	株式会社小田島組 （岩手県北上市）
視察事項	i-Construction への 取組みについて	いわてのi-Construction について	株式会社小田島組の取 組みについて

《視察項目》

1 i-Construction への取組みについて（茨城県庁）

茨城県は、ICT活用工事に積極的に取り組まれていることに加え、3次元データの活用に重点を置いた、独自の発注方式を確立している。また、令和元年度 i-Construction 大賞の地方公共団体等の取組部門で優秀賞を受賞している。



○背景

建設業就業者の高齢化に伴う大量離職等により、就業者不足が見込まれていることから、将来にわたってインフラの整備・維持管理とその品質確保や災害対応など地域の安全・安心を継続的に確保するため、建設業の担い手の中長期的な育成・確保が重要な課題となっている。

この課題に対して「人材の確保、働き方改革の推進」、「省人化・省力化」等に取り組むことで、建設業の魅力向上による担い手の中長期的な育成・確保を図っている。

○現状

ICT活用促進工事実施件数（ICT土工、ICT舗装等）

年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
対象	3	21	54	180	250	274	596	790
実施	3	12	41	73	116	109	162	208

※茨城県土木部における発注工事件数は約2,200件（令和5年度）

出典：茨城県提供資料

そのほか、遠隔臨場、情報共有システム、週休2日制及び快適トイレの実施件数も着実に増加。

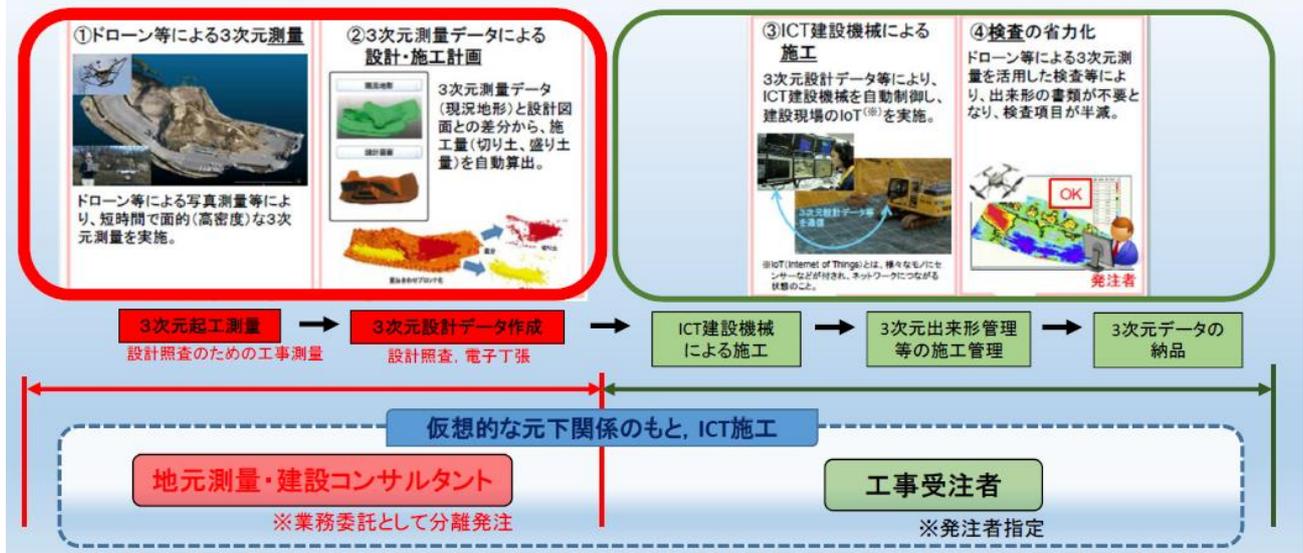
発注者側からすれば2千件程度の発注工事があるものの、受注者側からすれば年に2～3件程度しか受注しない中、ICTに投資していくことの困難さを訴えられたことも踏まえ、ICT活用の機会を増やすためには小規模工事でも取り組めるような仕掛けが必要と考え、ICTの適用拡大や工種拡大、独自の発注方式等を確立。

○チャレンジいばらき型の創設

- ・一般的なICT活用工事の発注方法では、「ICT技術を使うこと」が最優先されてしまう。あわせて、レンタル会社等への外注依存が顕在。
 - ・小規模工事となるとICT建機の効果が発揮される前に、施工が終わってしまい、投資に見合わず効果が出ない。
- 外注依存だと本来の目的である生産性向上が図られない。
- ⇒発注方式の工夫により、ICT建機ではなく3次元データを中心としたICT施工へ導き、生産性向上を図る取組みを実施。

○チャレンジいばらき I 型

【狙い】地元測量・コンサルと工事受注者との協業促進

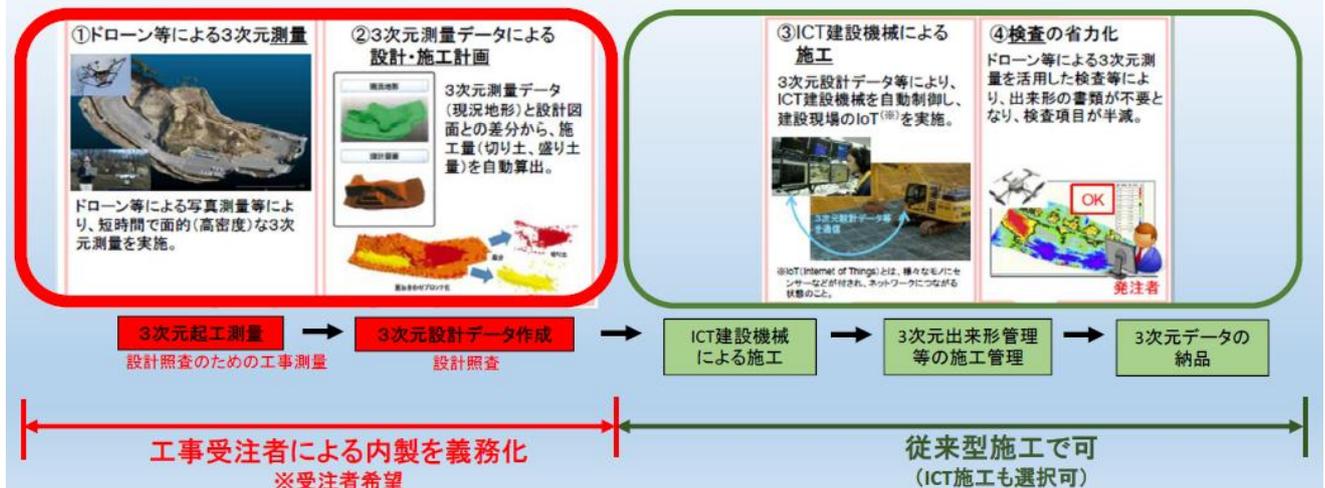


出典：茨城県提供資料

- ・ICT活用工事の5つのプロセス、①「3次元起工測量」・②「3次元設計データ作成」・③「ICT建機による施工」・④「3次元出来形管理等の施工管理」・⑤「3次元データの納品と検査」のうち、①と②のみを業務委託として分離発注し、作成されたデータを建設事業者が引き継ぎ③～⑤を行う。
- ・地元の測量・建設コンサルタント業者を優良なアウトソーシング先として育成し工事受注者との協業関係による生産性向上を目指す。
- ・I型は、①・②の業務委託と③～⑤の工事を同時に発注することがポイントで、建設コンサルタントが建設事業者の意向や施工計画等を十分に把握してデータを作成するという仕組みである。一方、建設コンサルタントと建設事業者両者の連携が図られず、この取組みが上手くいかないといった課題もある。
- ・事前に発注者において3次元データを作成し、そのデータを建設事業者に提供するという考え方もあるが、その場合、入札により受注した建設事業者の意向を反映させることができず、結局データの作り直しにつながってしまうため、他機関からもやめた方がいいとの助言があり、県としてもそのような体制は取っていない。大規模工事の場合、デザインビルド方式も考えられるかもしれないが土木工事においては規模的にそれほど大きいものはあまりない。
- ・通常よりもう一つ業務委託を発注するため、予算の増加や職員の負担にはつながるものの、建設業界の生産性向上に向けた育成のために取り組んでいる。

○チャレンジいばらきⅡ型

【狙い】地元建設業者による3次元データ内製化

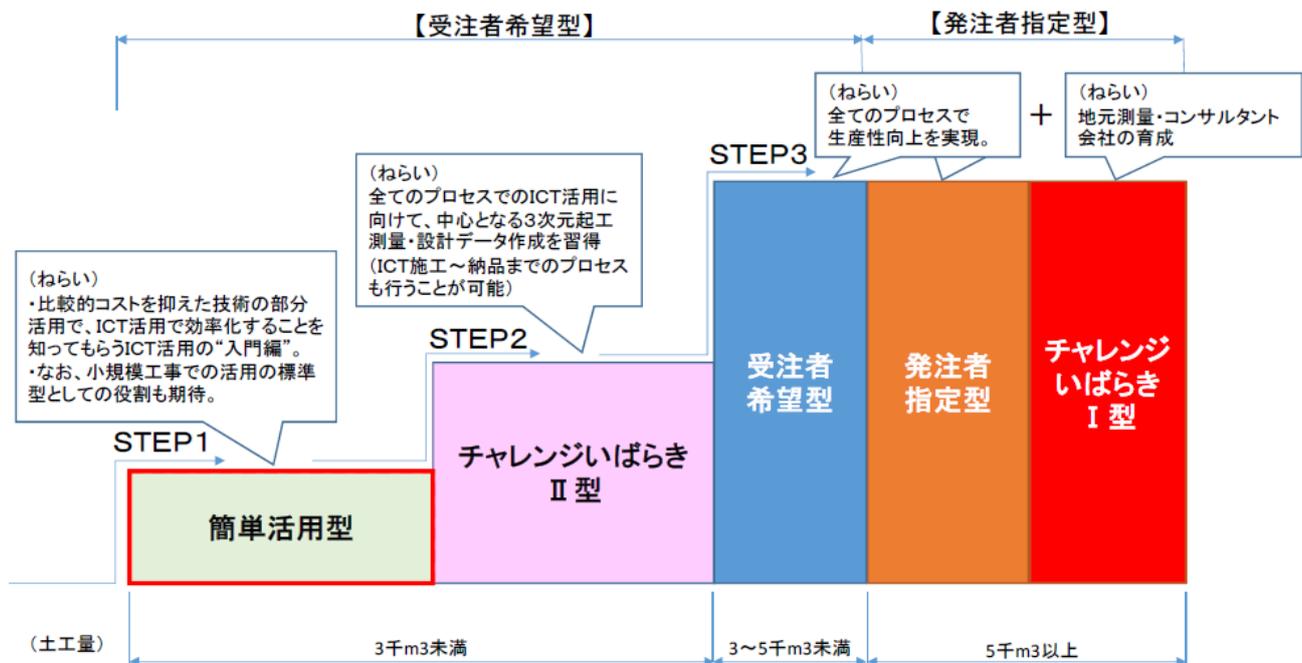


出典：茨城県提供資料

- ・ I C T活用工事の5つのプロセスのうち、①、②に対し、建設事業者による内製を義務化し、③～⑤は従来型施工でも可とする。
- ・ 工事受注者が自ら取組み、3次元データの本質を理解することが、I C T活用による生産性向上への近道となる。
- ・ 土工量が少なくても(小規模)、I C T活用の対象にできるという効果を発揮。
- ・ II型の推進により、実際に内製化した事業者も少しずつ出てきている。
- ・ 建設事業者による内製化を推進することにより、測量・建設コンサルタントの仕事が減ってくる懸念も否定できないが、民間企業間の競争に委ねており、建設業界の生産性向上のために割り切って取り組んでいる。

○チャレンジいばらき簡単活用型

- ・ I C T活用工事の5つのプロセスのうち、②の内製化は必須とするものの、簡易でも可とし、③または④を選択必須とする。
- ・ チャレンジいばらきⅡ型とは異なり、①の内製化を必須としないため、ドローンやレーザースキャナの導入が不要。
- ・ ②について簡易(エクセルデータ等)でも可としている。発注者がエクセルデータを配布しているため、はじめの一步として、気軽にI C Tの活用効果を実感できる。
- ・ 「簡単活用型」→「Ⅱ型」→「受注者希望型・発注者指定型・Ⅰ型」の3つのステップでI C T活用工事を進めていただければと考える。



出典：茨城県提供資料

○展望

発注者として、建設事業者を地域の守り人として適切に評価しており、少子高齢化・人口減少を踏まえ、担い手確保に対して様々な支援を行っていく必要がある。建設業界に対する理解促進、働き方改革の推進、生産性向上等の結果、魅力の高い業界への変革につながることを期待して取り組んでいる。

○その他

- ・ ICT活用工事（土工・舗装工）を「受注者希望型」で発注する場合は、総合評価方式で評価している。また、ICT活用工事を実施した場合の成績評定も実施している。
- ・ 費用面の支援については特に変わったことは行っていない。
- ・ 積算については、国の積算基準を使用。ただし、3次元起工測量と3次元設計データ作成は見積により計上。この運用は、どこの県でも同様と思われる。
- ・ 発注者が負担する工事費用はICT活用の場合1～2割の増額となるため、内製化している事業者からすれば大きな利益増加につながる。
- ・ 小規模「ICT体験会」や「i-con フェア」等の実施により、ICT活用の機運が高まっているものとする。

2 いわての i-Construction について（岩手県庁）

岩手県は、i-Construction の実現に向け、ICT 活用工事はもとより、建設 DX の推進のための独自の補助制度の確立や建設産業の人材確保・育成の支援策にも積極的に取り組んでいる。



○背景及び現状

岩手県内の建設業就業者数は、平成 21 年度の 51,556 人から徐々に減少し、令和 3 年度に 47,994 人となっている。年齢構成も、50 歳台以上が 53.9%を占めるなど高齢化が進行している。

令和 3 年度に実施した実態調査によると、建設企業が直面する課題について、「従業員の高齢化」、「従業員不足」、「事業の将来性」が挙げられている。

担い手の確保・育成のためにも若者・女性の入職促進と定着が重要であり、週休 2 日の定着等による働き方改革や ICT 活用の推進等による生産性の向上が求められている。

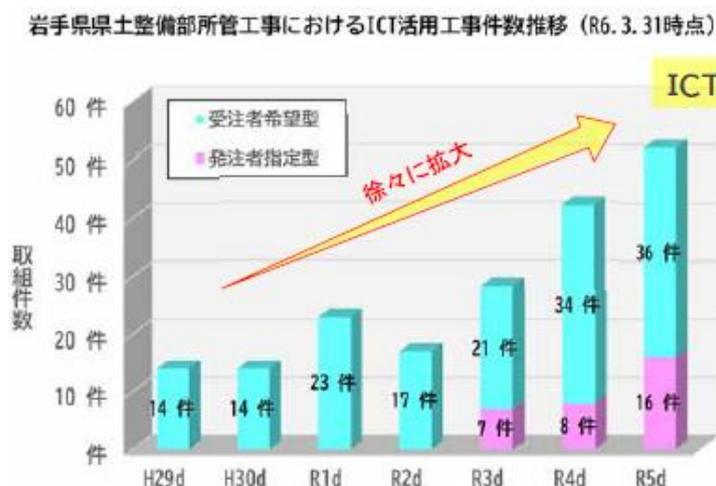
これらの課題を踏まえ、令和 5 年 3 月に「いわて建設業振興中期プラン 2023」を策定。「担い手の確保・育成」、「働き方改革の推進」、「生産性の向上」の施策について重点事項として取り組むこととしており、「生産性の向上」の中に、「ICT 活用の推進」及び「建設 DX の推進」を位置づけている。

○ICT 活用工事について

- ・従来の工事と比較したメリットとデメリット

メリット	<ul style="list-style-type: none">・工期短縮・省人化・効率化
デメリット	<ul style="list-style-type: none">・発注者にとっては工事範囲を縮小せざるを得ない・受注者にとっては各種経費が必要になってしまう<ul style="list-style-type: none">※機器等の普及が進むと全体的に値段は下がるものと思われる。 <p>→積極的な取組みの妨げ</p> <p>⇒一方、他産業に比べて担い手確保は困難であることや人口減少等の社会問題を踏まえると、<u>建設現場の生産性向上は必須。</u></p>

- ・ I C Tの対象工事の拡大、一部活用を可とする運用等により、取組件数は徐々に拡大し、平成29年度の14件に対し、令和5年度は52件実施している。



出典：岩手県提供資料

- ・ 工事費用については、国の積算要領と同様に積算している。
- ・ 工事成績評定における加点や総合評価落札方式における実績評価を行っている。
- ・ 岩手県では、I C Tに積極的な事業者は進んでいる一方、消極的または小規模の事業者では進まないのが現状。
- ・ 把握している限り県内の自治体においてはI C T活用工事の実績がないのが現状。

○建設DX推進事業補助金について

岩手県では独自の取組みとして、「建設DX人材育成支援事業」、「生産性向上事業」、「建設バックオフィスDX推進事業」を行う場合に要する経費の一部を補助している。

- ・ 補助事業者の選考については、候補事業選定委員会で行われる。応募事業者が、I C T機器等を導入することによって、働き方の改革や、経費の削減、効率化をどのように図っていくのかなどを説明する必要がある。
- ・ 比較的大規模（A級）の事業者が補助を受けるケースが多いが、補助を受けた事業者が、協力会者等に対して普及展開する事例もある。

出典：岩手県提供資料

建設DX人材育成支援事業

→デジタル技術を活用できる人材を育成しようとする建設業関係の法人に対し、要する経費の一部を補助

補助メニュー	補助対象経費	補助事業者	補助額(上限額)
(1) ICT建機等の操作研修会やデジタル技術の習得に係る講習会等の開催に要する経費	謝金、旅費、会議費	法人(営利を目的としない建設業の振興に資する法人)	50万円

募集期間 (1) R6.5.27(月)~7.12(金) **【募集終了】**

生産性向上事業

補助を受けた企業が、協力会社等に対して普及展開する事例もあり

→現場の生産性向上に向けてICT機器を導入する建設企業等に対し、要する経費の一部を補助

補助メニュー	補助対象経費	補助事業者	補助額(上限額)
(1) 既存の建設機械へICTを搭載(後付け)(2D・3D)	MCシステム、MGシステム 等	建設業者等	200万円(当該経費の2分の1以内の額)
(2) 3D測量機器	3Dレーザースキャナー、自動追尾型トータルステーション、UAV(ドローン)、GNSS受信機 等	建設業者等	150万円(当該経費の2分の1以内の額)
(3) 3次元設計ソフトウェア	設計ソフトウェア 等 ※初年度のみ使用料も補助対象	建設業者等、 建設コンサルタント	150万円(当該経費の2分の1以内の額)
(4) その他生産性の向上に資する機器等	遠隔臨場システム導入に要する機器、パワーアシストーツ、VR/ARシステム、3次元配筋検査ツール	建設業者等、 建設コンサルタント	30万円(当該経費の2分の1以内の額)

募集期間 R6.5.27(月)~7.12(金)【募集終了】

建設バックオフィスDX推進事業

→建設業の働き方改革及び生産性の向上を図るため、デジタル技術の導入により、バックオフィス業務のDX推進に要する経費の一部を補助

補助対象経費	補助対象の条件(①②③の全てを満たす)	補助事業者	補助額(上限額)
システム導入の初期費用、システム開発費、使用料(初年度のみ)	① デジタル技術の活用を手段として労働時間削減(業務効率化)を図るもの ② 特定業務占用のソフトウェアの導入にとどまるものでないこと ③ バックオフィス業務に関連する活用方法であること	建設業者等	50万円(当該経費の2分の1以内の額)

募集期間 R6.5.27(月)~7.12(金)【募集終了】

出典：岩手県提供資料

○展望

ICT活用工事の対象の拡大等により、比較的小規模(B級やC級)の事業者に対しても発注者指定型の工事を出せるようにしたい。ICTに取り組んだ事業者については、工事成績等で評価される。取り組んだ事業者に倣って、うちも頑張らないといけないという思いが必要だと考える。働き方改革の適用等を機会と捉え、建設業の負のイメージ3Kを新3Kに変えて、担い手を増やしていく取組みを建設業界全体で取り組んでいかなければならないと考える。

○その他

- ・「ICTサポーター制度」、「基礎技術講習会」、「いわて建設DXセミナー」、「女性活躍推進講座」、「いわて建設業みらいフォーラム」、「中学生を対象とした体験型現場学習」等を通じて、ICTへの理解促進・普及啓発や、若者・女性に対する建設業のイメージアップなど、担い手確保・育成を図っている。
- ・岩手県におけるICT活用工事事例やBIM/CIMの説明を受ける。
- ・働き方改革の推進として、「週休2日工事」、「施工時期の平準化」、「快適トイレ」、「小黑板情報の電子化」、「ASP(情報共有システム)」、「遠隔臨場」、「ウィークリースタンス」、「工事書類の標準化」など、様々な取組みを実施している。

3 株式会社小田島組の取組みについて（株式会社小田島組）

建設業界では、一般的に若年層や女性の人材の確保が難しいと言われていた中、株式会社小田島組においては、若年層の建設人材の確保・育成、女性活躍の支援などに積極的に取り組まれており、実績も伴っている。



(1) 会社紹介

○概要

主に土木工事業、IT関連業を展開。道路改良工事、舗装工事、法面工事など土木工事全般を請け負っている。現在は19現場稼働（R6.7）。

○主な受賞歴

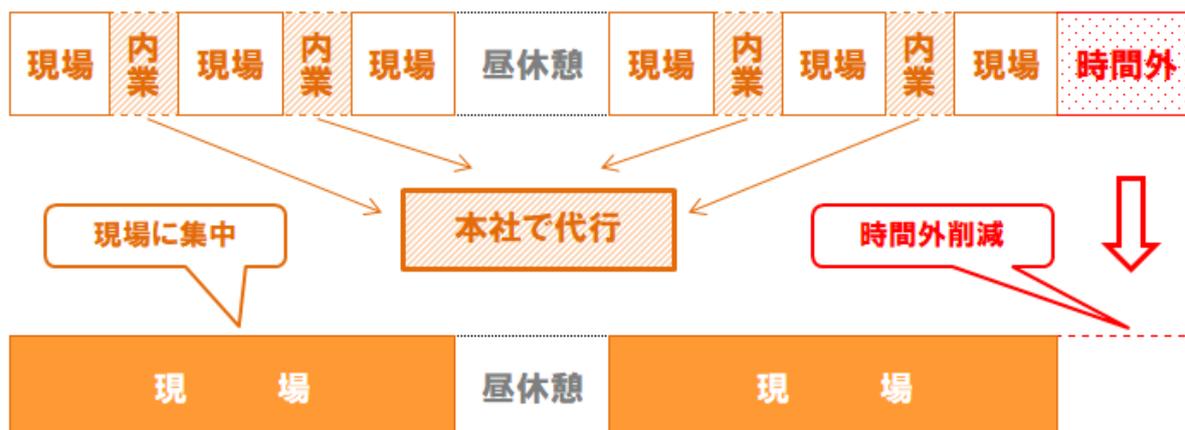
- ・岩手県 優良県営建設工事 受賞
- ・国土交通省東北地方整備局 優良工事事務所長表彰
- ・国土交通省 SAFETY優良現場代理人 受賞
- ・盛岡広域振興局 建設工事奨励表彰

○カエレル事業

建設業の施工管理の業務には、屋外での作業に加え、事務所内での写真整理や書類作成などの屋内の業務が含まれる。

従来は定時まで屋外での作業を行い、写真整理等の作業は時間外に実施していたため、この時間外労働を削減するための取組みとして、写真整理等を本社の社員（若手や女性の社員等）が遠隔で代行する仕組みを構築。

この取組みにより、現場の時間外労働を削減（40時間→10時間の実績あり）。社内だけの時間外労働の削減に終わらず、社外へも商品として提供しており、多くの建設業の時間外労働の削減に力を発揮している。



○人材確保・育成の取組み

「人」に重きを置き、採用に関する取組みに力を入れている。

採用には3つのステップ、「①認知」→「②選択」→「③定着」で構成されていると考え、採用活動を実施。

人材確保・育成の取組みは利益を生むものではなく、むしろ費用のかかる取組みとなるが、会社を発展させることができるものと考え強化している。

①認知及び②選択

- ・SNS（インスタグラム・ユーチューブ・フェイスブック）を運用。
- ・昨年までは合同企業説明会に参加していたが、来場者数の減少、多額の費用がかかることを踏まえ撤退。ユーチューブ広告や大学訪問等による学生の認知獲得に向けた活動に移行。
- ・ユーチューブ広告は、地域や年齢、業種を選択して配信することが可能で、費用対効果の高い投資が可能。外注から内製化にすることでコスト縮減。採用応募者数の増加により、質の高い人材を確保できるようになった。
- ・今後ユーチューブ広告の需要が減少してくるのではないかと考えており、配信も続けながら、大学訪問等の直接的な活動にも力を入れている。

③定着

- ・1番重要なのは「定着」と認識。
- ・定着には、「コミュニケーション」が重要と考え、「お世話係」、「部下とのサシ食い・サシ飲み」、「日報」でコミュニケーションを促進。

●お世話係

新入社員に対し、同性で所属部署の異なる若手社員をメンターとして設置。手当支給有り。

●部下とのサシ食い・サシ飲み

食事を通じて、仕事やプライベートの悩み等を本音で話すことでコミュニケーションを深める。手当支給有り。

●日報

各部署の情報共有スピードと社員のモチベーションアップを目的とした日報ツールで、日報投稿、コメント、サンクスカードの3つの機能がある。

「サンクスカード」は、「ありがとう」の感謝の気持ちをデジタルレターで伝え合う仕組みで、月10枚は必ずサンクスカードを送信し、周りの人に感謝を伝えるように促している。

(2) 社長講話 小田島 直樹 氏

◇若い世代や女性を積極的に採用する理由

- 前例踏襲に捉われず、「こういう未来が来るから今を変えていかないといけない」という考えを持つべき。
⇒過去のことをよく知っている高齢の世代と比較し、若い世代は前例踏襲に捉われない傾向にあるため、積極的に採用。また、この考え方が若い世代に共感されていることも人材が集まる要因と考える。
- 積極的に人材を採用している事業者は岩手県の建設業界で生き残っている。
- 地元若い男性のみを定着させても人口減少が進むばかり。女性も積極的に採用している。
⇒全社員の平均年齢34.5歳、中央値28歳。20代は男性・女性共に39人。
この世代が30代となって成長してくれたらもっと強い会社になると考える。
- 人材がいないと言われているが会社に魅力がないという考え方に立つ必要がある。会社に魅力を付けるという考え方に変わらないと若い人材は確保できない。

◇社員教育について

- 「能力+熱意+考え方」ではなく「能力×熱意×考え方」
→「考え方」を非常に重要にしている。能力や熱意がどれだけ高くても、考え方がマイナスに働くと全体がマイナスに作用してしまう。また、能力や熱意が高くても、考え方のマイナスを補うことができない。
⇒会社の考え方の方針について社員にしっかり勉強してもらっている。
考え方次第で人生は幸せになる（人に感謝されるのではなく、人に感謝できる人材の育成）。
- 社会人としての「義務」と「権利」を切り分けている。「権利」ばかりを主張する風潮はあるが、「義務」を果たさないといけないことを厳しく教育している。
休日での勉強や緊急時の出勤の必要性なども理由をしっかりと説明することで理解してくれる。
- 仕事の意味・意義、人の役に立つことの大切さ、土木業の希少価値や魅力などもしっかり説明している。
- 「失敗をしてはいけない」は「挑戦しない方がいい」につながる。
→同じ失敗は良くないが、失敗は認めている。
⇒挑戦を容認する文化を作る必要がある。

◇展望について

○「スマートカントリーを目指すファーストペンギンになりたい」

→・「カッコいい田舎」を作りたい。

・「ファーストペンギン」とは、群れることを習いとするペンギンの中で、リスクある海に最初に飛び込みチャレンジをするペンギンを指す言葉。

(厚生労働省働き方改革特設サイトの株式会社小田島組のページより引用)

・「最初にやること」に意義を感じている。

⇒地元の若い世代にとって、「残りたい、おもしろい、他自治体からも来てくれる」まちになってほしい。

◇自治体に求めること

○魅力のあるまちを創造するためには、全国の市町村も競争していく必要があると考える。

○各事業者が、より公正に競争できる環境を整備していただきたいと考える。

○i-Construction への取組みについて（茨城県庁）

- まずは I C T 活用工事への取組開始を後押しする目的での「チャレンジいばらき簡単活用型」の創設により、I C T 活用施工の実績が上がっている。これまでの調査からも成功事例や成功体験、先行事例を増やしていくことが、事業者にとって、より高度な次のステップへつなげるポイントと考える。長期的な目標を持ち、発注者として、小規模な工事での導入のしやすさを目的としたプランの策定と、その導入事例を増やすためにも若手事業主や若手取締役を中心としたアプローチが必要と考える。
- 幅広く多くの業者が I C T 施工を始めるきっかけづくりを行っていると感じた。
3次元データが生産性向上の軸になるという言葉はその通りだと感じた。ただ、3次元データ作成などを内製化できるようになるには一定程度の企業規模が必要であるとも感じたため、その点をどのように解決するかが課題であると思う。
- チャレンジいばらきⅡ型の狙いである地元建設業者による3次元データ内製化を行った場合、コンサルがいなくてもよくなる。従来型施工では変更が起こった場合、コンサルへのやり取りが必要だ。3次元データ内製化については各地でチラホラ出ているとのことに驚いた。I C T 活用でこれから下剋上もあるのではないかと言われていた。
土工量の比較的小さい小規模工事に I C T を活用する簡単活用型を令和4年から行っておられた。小規模 I C T 体験会、i-Con フェアはメーカー協力のもと行われていた。
- 建設業界における課題（高齢化・人手不足・就労環境・I C T 活用技術等）解決、育成のために事業者の実状と実態を把握するための取組みを実施され、チャレンジいばらきⅠ、Ⅱ型・チャレンジいばらき簡単活用型など独自の取組みを行われていることを参考にして、本市の実状と実態や体制に合わせた i-Construction への取組みの参考にすべき話が聞けた。
- I C T 工事の実績は約2,200件発注の内208件で低迷している。若い、また、I C T に積極的な経営者の中で I C T 化が進むが、まだまだレンタル会社への外注依存が多い。
- チャレンジいばらき簡単活用型は、そのねらいとして小規模工事における I C T 活用の入門編であると同時に小規模工事での活用の標準型としての役割も期待するとされている。本市において I C T 活用を考えていくには、大変参考になると感じた。
また、i-Construction の取組みは決して I C T 技術を使うことが全てではなく、I C T 施工による生産性の向上が主目的であることを忘れてはならないと学ばせていただいた。
- 建設業の中長期的な担い手の育成・確保に向けた主な取組みとして、建設業界と協働して建設フェスタを年3回開催し、将来の担い手確保を行っていることは、有意義な事業であると感じた。また、チャレンジいばらき型を創設し、I C T 工事が伸びていることは評価できる。
3次元データを内製化し、業者負担の軽減につながっていることは良いと感じたが、コンサル会社への民業圧迫につながらないのかと感じた。

○いわての i-Construction について（岩手県庁）

- 基礎技術講習会（ICT・UAV、インフラDX）及び各種セミナーの実施により3次元データの作成における土木・建設事業者での内製化を促す取組みを行っておられた。データの内製化が進むことにより、仕様変更時などのタイムラグや費用を抑える効果が期待される。また、そういった取組みに熱心な企業に対する地方整備局等が認定するICTサポーターへの登録が進めば、業界全体のICT利活用に対するサポート体制が強化されることが期待される。
- ICT施工においては建機類の初期費用が課題となっていることもあり、購入の補助金を制度として導入している点が新しかった。
岩手県でも小規模の事業者においてICTの導入が進んでいないことが課題となっており、補助金の導入をある程度の規模の企業が進めることでその関連企業にICT施工の考え方が広がっていくことをねらいとしている。そのような考え方もあるのだと感じた。
- 岩手県におけるICT活用工事事例の詳細を紹介していただき特筆すべき点が参考になった。
働き方改革の取組みと人材育成・担い手確保の取組みに感心した。
- 建設企業が直面する課題解決のために、「いわて建設業振興中期プラン2023」を策定され、国土交通省との連携や制度の活用、また県独自の「建設DX推進事業補助金」制度を作られ取組みを行われていることを参考にして、本市の実状と実態や体制と予算に合ったi-Constructionへの取組みの参考にすべき話がきけた。また、3次元測量やデータ作成の経費、ICT建機の使用に係る保守費用やシステム初期費用など、費用、経費面の課題があることや、中小・小規模事業者はなかなか取り組めてないことも改めて確認できた。
- 労働改革に取り組む中でICT活用につながる。
具体的には、特別な事情があっても2～6か月の平均でいずれも80時間/月（休日労働も含む）、単月では100時間未満（休日労働も含む）に取り組まれた結果、ICT活用の必要性を思う。副産物であるようだ。小規模事業者においては進んでいない。
- 岩手県独自の取組みである「建設DX推進事業補助金」は、人材育成、生産性向上、バックオフィス業務のDX推進など、それぞれに要する経費の一部が補助され、ICT活用の普及拡大には効果的な手法だと感じた。
2024年問題をピンチと捉えないで、チャンスと捉えICT活用推進のため意識を新3Kに変えるべく地道に取り組むとされたことに熱い意欲を感じた。
- いわて建設業振興中期プラン2023を計画し、6つの施策に取り組んでおり県独自の取組を推進することは重要と感じた。
担い手確保は学生向け体験型現場学習（中学生を対象）を行い、建設業の魅力発信に努めている。

○株式会社小田島組の取組みについて（株式会社小田島組）

- ICT活用についてはさほど重点的な取組みを行っているという紹介ではなかったが、自社で始めた、工事写真に関わる内業を遠隔代行するサービスを全国展開しておられるなど、平均年齢の若い会社だけに新しい取組みを行っておられた。
- 建設現場のみならず他企業の事務作業の代行などオフィスでできる仕事を増やすことで若い人の採用を増やしており、そのような考え方が若い人を引き付けているのだと感じた。
一般的な企業と比較し挑戦的な内容も多くベンチャー企業的なニュアンスも感じた。
- カエレル事業では遠隔で写真整理等の作業を行っている。
採用の工夫として Instagram・YouTube・Facebook で情報を発信。外注から自前で内製化している。
定着の工夫としてコミュニケーションを図るため、サシ食い・サシ飲み、懇親会などが行われている。
経営学・啓発セミナーのようだった。
ICT活用について更に深く伺いたいと感じた。
ICT活用において、三次市の加藤組を紹介された。
- 経営者の経営方針次第で、課題や問題を解決できることもある話を改めて確認できた。ただし、業界内での連携が取れていないことは、別の問題が起きそうな気もする。しかし、過去だけ固執せず未来をしっかりと見据えて行動することの必要性の話は、改めて心に残った。
- 現場でのICTの取組みは少ないようで、若い従業員を雇用する、また、集めるために残業を無くす企画を立てられている。社内の「サシ飲み」、「サシ食い」に努められ、若い人材を伸ばしていくことにも力を入れている。
経済界の異端児を自負され、ある意味すごいと思う。
- 前例を踏襲することなく、未来を想像して未来へ向かって動いていく会社であると感じた。
社員同士がコミュニケーションを大事にして、「考え方」の勉強をしながらお互いが成長していく。それが、会社の魅力につながり、さらに人が集まってくる10年先にはもっと強い会社になっているだろうと感じた。
- 会社説明及び社長講話で、小田島組が新たな建設業を目指していることが理解できた。
社員採用については合同説明会ではなく、直接高校等へ出向いて魅力発信を行っている。
入社した社員を育成することにも工夫をされ、サシ飲み・サシ食いを活用しコミュニケーションを図ろうとしていることは、良い取組みであると感じた。
ICTについては話ができなかったが、若い社員を多く入れることにより進め易くなるのではないかと感じた。